

No.	004	—	1031	事務事業名	松山圏域連携協議会			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画政策課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当		事業期間	平成 27 年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(5) 広域行政の推進				
	事業の対象	松山圏域（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）					根拠法令	地方自治法					
	事業の目的	最終的	松山市と近隣市町が締結した連携協約に基づき、松山圏域の持続的発展と地域の活性化に努めます。				今年度	まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる取組の進捗状況を把握し、次期ビジョンの策定に向けた近隣市町との協議を進めます。					
	活動内容	①	連携事業の取組状況調査の実施				④						
		②	松山圏域連携協議会及び活性化戦略会議の開催				⑤						
		③	次期ビジョン策定に向けた協議										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
		松山市との連携事業数		ビジョンに掲げる具体的取組の内、連携して実施した取組数			件	目標	10	15	20	59	
						実績	19	23					
						目標							
						実績							
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.074 人	454 千円	0.050 人	312 千円	0.150 人	937 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		454 千円	312 千円	937 千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	松山市や近隣市町と連携し、本市の独自性や地域特性を生かした取組を進めるとともに、圏域全体の更なる発展と活性化を図るため、必要性が高い事業です。												
有効性	ビジョンに基づく、松山市をはじめとした近隣市町との連携に様々な分野で取組を進めており、広域行政の推進につながる重要な事業です。												
達成度	ビジョンに掲げる具体的取組のうち、23件の取組が進んでいます。松山市との連携による新たな事業を実施しており、圏域住民及び市民に対する住民サービスの向上が図られています。												
効率性	各市町の地域特性や特徴を生かしながら、連携によりお互いを補完し、協力することで、住民の安心・快適な暮らしや圏域の活性化を図っています。												
当面の課題	更なる住民サービスの向上及び圏域の活性化に向けて、ビジョンに掲げる取組の進捗管理を適切に行う必要があります。また、現行ビジョンの計画期間が令和2年度末に満了を迎えるため、次期ビジョンの策定に向けた協議を進めていく必要があります。												
改革計画	次期ビジョンの策定に向けて、松山市及び近隣市町と十分に協議し、様々な分野において連携を図りながら、本市の地域特性を生かした取組を進めます。												
二次評価者	企画政策課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	松山圏域連携中枢都市圏の連携協定における各種の事業推進は、人口減少・少子高齢化が進展する中で、地域を活性化し、経済を持続可能なものとして、市民が安心して快適な暮らしを営む上で有益なものと考えられます。今後も引き続き、3市3町の連携による広域的な市民サービスの向上に向けた取り組みを推進していくことが望まれます。												

No.	004	—	1036	事務事業名	新市建設計画更新事務		細事務事業名			公的関与	1		
PLAN	課名	企画政策課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	令和元年度	～	令和元年度	
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(1) 自主性・自立性の高い自治体運営の推進				
	事業の対象	新市の一体性の確立及び住民福祉の向上を図るため、平成16年3月に策定された「新市建設計画」					根拠法令	東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律					
	事業の目的	最終的	合併特例債を有効活用し、計画に定められた事業をより適切に推進するため、新市建設計画の計画期間を延長します。				今年度	同上					
	活動内容	①	新市建設計画掲載事業等の確認、新市建設計画(案)の作成				④	市議会への上程・議決					
		②	愛媛県との協議				⑤	新市建設計画の更新(変更)					
		③	パブリックコメントの実施										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
		事務の性質上、指標設定になじみません。					目標						
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務					費	
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.199 人	1,242 千円	0.000 人	0 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		0 千円	1,242 千円	0 千円									
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	廃止/休止
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	合併特例債を有効活用し、計画に定められた事業をより適切に推進するため、新市建設計画の計画期間の延長が必要です。												
有効性	新市建設計画の計画期間の延長により、厳しい財政状況の中、大変有利な合併特例債を引き続き活用することが可能となるため、有効性の高い事業です。												
達成度	愛媛県との協議や市議会での議決を経て、期間満了となる令和2年3月末までに、計画期間を令和7年3月末までの5年間延長することができました。												
効率性	新市建設計画の変更にあたっては、計画期間の変更や人口数値等の更新など、職員が修正作業を行い、可能な限り経費を削減しました。												
当面の課題	厳しい財政状況の中、期間内に完了できるよう、各事業を計画的を進めていく必要があります。												
改革計画	有利な合併特例債を有効活用し、計画に定められた事業を適切に実施していきます。												
二次評価者	企画政策課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	廃止/休止
二次評価での指摘事項	学校施設を含めた公共施設の老朽化への対策に多額の事業費が見込まれている中、これらの事業の財源として充当できる合併特例債を活用するために、新市建設計画の延長は、市の財政の健全化に大きく貢献していると思われまます。事業実施にあたっては、合併特例債の積極的な活用により、計画的な施設の整備に努めることが望まれます。												